③　解散の日程

平成26年11月11日　関連会社取締役会にて株主総会へ解散議案を諮ることを決議

平成27年６月30日　関連会社株主総会にて解散決議見込み

清算結了時期については未定

⑵　株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構の減資

平成26年11月５日開催の、関連会社である株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構の臨時株主総会において、資本の減少が決議され、平成26年12月10日に資本の減少を実施いたしました。

①　減資の目的

繰越欠損金を解消し、財務の健全化による金融機関、取引先に対する信用力の向上・強化を図るとともに株主価値の向上を図るため。

②　減少すべき資本の額

資本の額947,400千円を847,400千円減少して、100,000千円といたします。

③　資本の減少方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本の額のみを無償で減少する方法によります。

④　減資の日程

平成26年９月26日　関連会社取締役会にて株主総会へ減資議案を諮ることを決議

平成26年11月５日　関連会社臨時株主総会にて減資承諾決議

平成26年12月10日　効力発生日

７．重要な後発事象

該当事項はありません。

８．その他

⑴　金融商品に関する注記

①　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債等及び非上場株式を保有しております。

②　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
a　現金及び預金	2,797	2,797	―
b　有価証券及び投資有価証券	9,019	9,019	―
その他有価証券	9,019	9,019	―

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a　現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b　有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（注２）以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b　有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

・投資有価証券　貸借対照表計上額　400百万円

・関係会社株式　貸借対照表計上額　3,798百万円

⑵　資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所（東京都文京区）の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

利益の処分又は損失の処理に関する書類

（単位：円）

科　目	一　般　勘　定	試　験　勘　定	事　業　化　勘　定	地域事業出資業務勘定	合　計
Ⅰ　当期未処分利益又は当期未処理損失（△）	57,484,779	10,860,939	△ 265,717,787	△ 2,640,191,239	△ 2,837,563,308
当期総利益又は当期総損失（△）	57,484,779	10,860,939	249	△ 43,422,589	24,923,378
前期繰越欠損金	0	0	△ 265,718,036	△ 2,596,768,650	△ 2,862,486,686
Ⅱ　利益処分額					
積立金	57,484,779	10,860,939	0	0	68,345,718
Ⅲ　損失処理額					
積立金取崩額	0	0	0	0	0
Ⅳ　次期繰越欠損金	0	0	△ 265,717,787	△ 2,640,191,239	△ 2,905,909,026